

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

みずほリース株式会社（証券コード:8425）

【変更】

長期発行体格付	A+	→	AA-
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
国内CP格付	J-1	→	J-1+

みずほ東芝リース株式会社（証券コード: -）

【変更】

長期発行体格付	A+	→	AA-
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
国内CP格付	J-1	→	J-1+

みずほ丸紅リース株式会社（証券コード: -）

【変更】

長期発行体格付	A+	→	AA-
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
国内CP格付	J-1	→	J-1+

■ 格付事由

発行体：みずほリース株式会社

- みずほフィナンシャルグループ（みずほFG）におけるリース事業の中核会社として大手リース会社の一角を占める。みずほFGの持分法適用会社（出資比率は23%）であり、みずほFGの企業金融分野においてソリューション領域拡大の一翼を担い、人事、営業、リスク管理、資金調達などの各方面でみずほFGと密接な関係にある。連結子会社のみずほ東芝リースを通じて東芝グループの資金ニーズなどに対応するほか、提携する丸紅と航空機事業や北米アセットファイナンス事業などの共同運営、みずほ丸紅リースを介したインフラ事業投資などに取り組んでいる。
- みずほFG各社との間で案件の相互紹介が定着するほか、共同での案件組成などを通じて、当社の営業資産と差引利益は増加傾向にある。足元では、インドのリース会社Rent Alpha社を連結子会社化し、みずほFGと共にインド市場の成長を取り込む方針であるなど、引き続きみずほFGとの連携の強化は当社の業容拡大と利益成長を支えていくとみられる。JCRでは、みずほFGとの資本業務提携以降の連携の実績や業績の動向などを踏まえ、支配・関与度および経営的重要度の観点から、みずほFGによる支援の蓋然性をより強く織り込めると判断した。長期発行体格付は、みずほFGのグループ信用力「AA」相当を基点に評価しており、「AA-」へ1ノッチ格上げした。
- 営業資産残高は23/3期末で2.5兆円とみずほ銀行との資本業務提携以降の約4年間で3割弱積み上がり、差引利益は23/3期722億円と直近4期で4割弱増加した。不動産や環境分野などにおけるみずほFGとの連携の効果などが実績に反映されている。国内外の事業法人とアライアンスを拡充してきた結果、リコーリースや日鉄興和不動産などからの持分法投資利益も増え、経常利益ベースでは更に高い利益成長を実現している。23年4月にスタートした新たな中期経営計画では、不動産などのコア分野における資産拡大、グローバルや環境、航空機などのグロース分野における経営資源の投下などを推進しており、引き続き一連の施策の効果が期待できるとJCRはみている。

- (4) 営業資産に関して、残高の大きい不動産関連の与信は、土地・建物リースの主要な借手が優良なテナントであり、メザニン・エクイティファイナンスの主要な用途は、都心のオフィスビルや社会的ニーズの高い物流施設などキャッシュフロー創出力の高い物件である。航空機関連では Aircastle 社への出資簿価を含め相応の与信を有するものの、与信先であるエアライン各社の業績回復に伴い、追加的な損失が発生するリスクは後退している。一方、業況が注視される大口与信先が一部にみられる。当社は事業領域が多様化するなか、管理強化に向けた態勢の整備を進めており、JCR では今後の与信運営方針などに注目していく。
- (5) 連結自己資本比率は、他の大手リース会社と比べてやや低いが、24/3 期第 1 四半期末で 9.0%（前年同期末 8.6%）まで上昇し、連結純資産額は同 2,876 億円（同 2,477 億円）まで増加している。営業資産の積み上げに伴いリスク量が拡大傾向にあるため、今後も資本を充実していくことが重要である。みずほ銀行を筆頭とする間接調達为主要な調達手段であり、取引金融機関の数は多く、調達基盤は安定している。短期与信を多く取り扱うため、CP 調達を活用している。外貨を含む資金調達枠には十分な余裕がある。

発行体：みずほ東芝リース株式会社

- (1) みずほリースの連結子会社（出資比率はみずほリース 90%、東芝 10%）。両株主は当社の東芝グループ向け金融サービスの提供に関して業務提携をしており、当社は東芝関連の資金ニーズを優先的に取り込める立場にある。東芝関連取引において中心的な役割を担っており、みずほリースグループにおける重要性は高い。リスク管理などはみずほリースが主体に行っており、経営の一体性が強いことから、格付は、みずほリースの格付と同格としている。みずほリースの格付変更に伴い当社の長期発行体格付を「AA-」へ変更した。
- (2) 東芝グループやキオクシアの資金ニーズへの継続的な対応に加え、東芝グループ製品を活用した ESG リース促進事業や省エネ設備の導入などを支援する ESCO 事業などへの取り組みを強化し、販管費を十分吸収できる粗利益を確保している。発足時（12/3 期）を除けば每期 30～40 億円前後の最終利益を計上している。事業構造上、東芝グループとキオクシア向け債権の構成比は高いが、みずほリースの厳格な管理態勢の下、与信運営を行っている。みずほリースからの資金提供などを受け、流動性も確保している。

発行体：みずほ丸紅リース株式会社

- (1) みずほリースと丸紅の持分法適用会社（出資比率はみずほリース 50%、丸紅 50%）。両株主による経営関与は強く、両株主と実質一体で業務運営されている。営業面では丸紅との結び付きが強く、リスク管理面などのサポートはみずほリースが主体に行っており、対等の立場にある両株主から多方面にわたる支援が期待できる。経営管理面における関与の度合いなどを考慮し、格付は、みずほリースの格付と同格としている。みずほリースの格付変更に伴い当社の長期発行体格付を「AA-」へ変更した。
- (2) 経常利益は増加傾向にあり、収益性も良好である。丸紅グループのディールソースを起点としつつ、国内での不動産リース、太陽光や航空機関連のファイナンス、チリやフィリピンでのインフラ事業、北米でのベンダーファイナンス事業などを中心に営業資産を積み上げている。足元では丸紅グループ向けに加え、丸紅グループの商流へのアプローチを強化しながら、航空機関連や北米ビジネスなどを拡大していく方針であり、今後も利益水準は高まる方向にある。純資産額が増加傾向にある一方、大口案件の割合が高いため、与信先やリース対象物件の選別などが重要である。有利子負債の多くは、みずほ銀行を中心とする複数の金融機関からの借入であり、借入枠には十分な余裕がある。

（担当）杉浦 輝一・木谷 道哉

■格付対象

発行体：みずほリース株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的
対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	6,500 億円	J-1+

発行体：みずほ東芝リース株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,500億円	J-1+

発行体：みずほ丸紅リース株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	500億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年10月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「リース」（2013年7月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) みずほリース株式会社
 みずほ東芝リース株式会社
 みずほ丸紅リース株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル